

I

計画策定にあたって 第1部

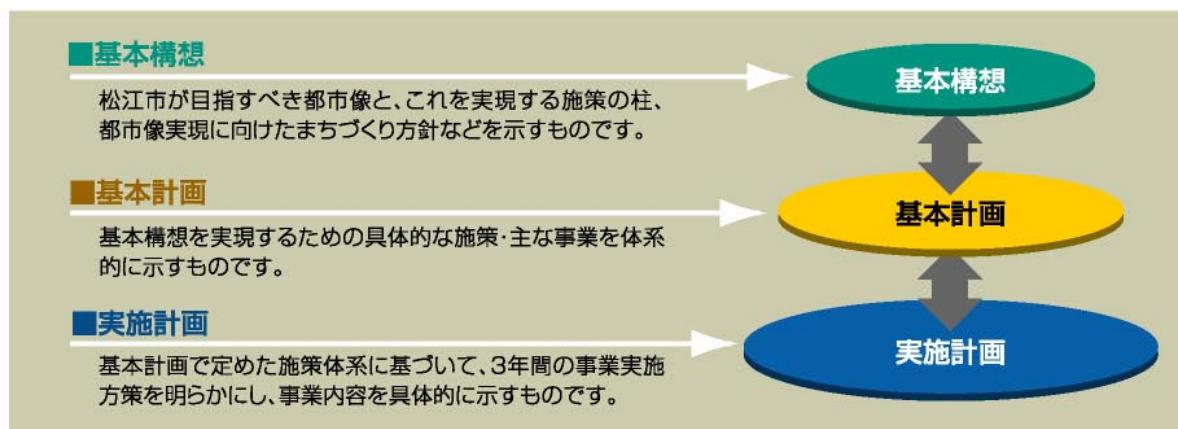
第1章 計画策定の趣旨

松江市総合計画は、平成19年に基本構想を策定し、平成28年度までの10年間にわたる「まちづくり」の基本理念、将来都市像、基本目標を定め、前期基本計画により、構想の実現に向け取り組んできました。

後期基本計画は、平成24年度から平成28年度の後期5年間を期間として、東出雲町との合併や前期5年間での社会的変化を踏まえて、改めて目標を設定し、具体的な施策に取り組んでいくものです。

第2章 計画の構成と役割

総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画によって構成され、それぞれの内容は次のとおりです。



第3章 計画の期間

総合計画の期間は、それぞれ次のとおりです。



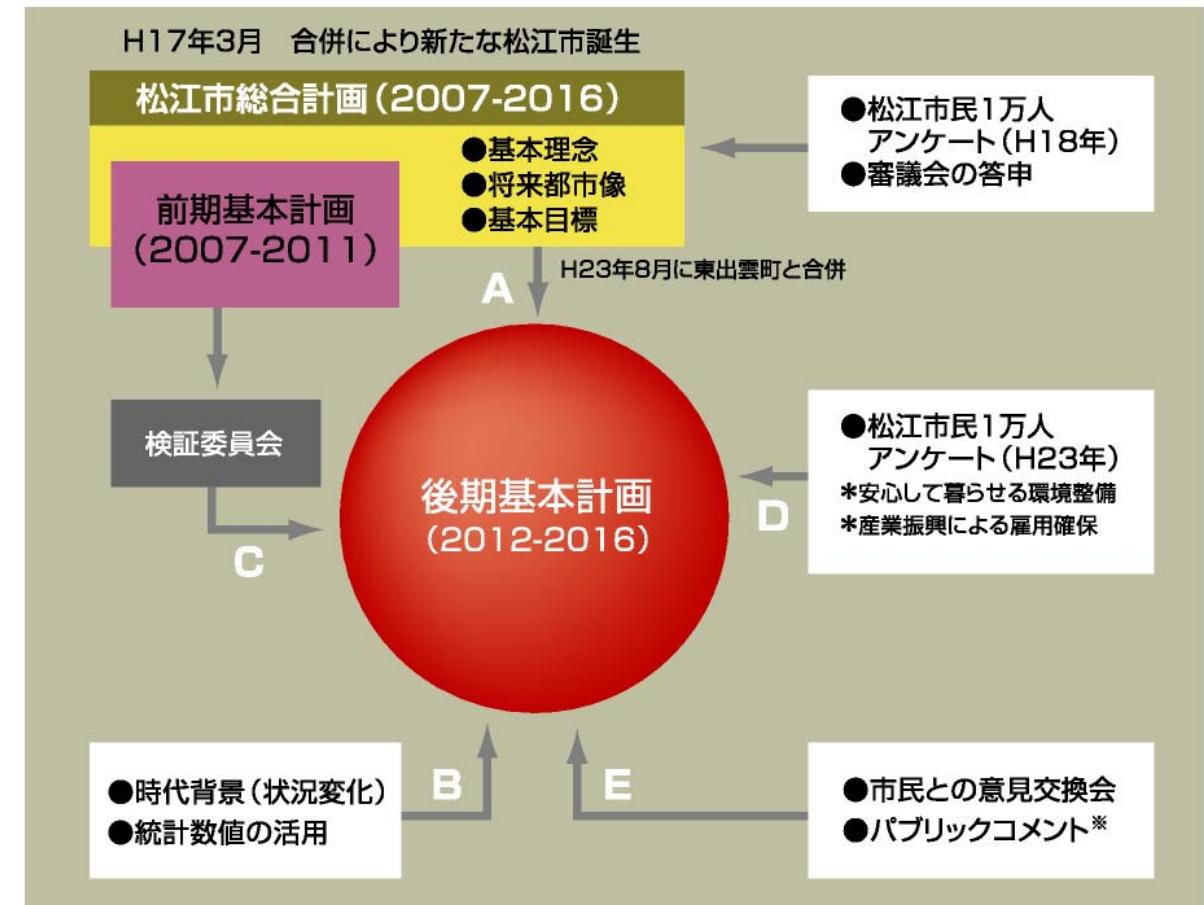
- 基本構想／10年
- 基本計画／前期・後期の5年間
- 実施計画／3年間とし、毎年度見直します。

第4章 後期基本計画の基本的な考え方

後期基本計画の策定に当たっては、(A)基本構想の理念・将来都市像・基本目標を尊重しながら、(B)松江市を取り巻く状況の変化、(C)前期基本計画の検証結果、(D)市民アンケート結果、(E)意見交換会など、様々な意見を計画に反映しました。

また、(B)各種統計数値を活用し、グラフや地図も挿入することで、施策の目的や取り組みが市民の皆さんと共に共有出来るよう、分かりやすく活用しやすい計画を目指しました。

図一 松江市総合計画 「後期基本計画」の位置付け



●目標指標の再検討

	前期基本計画		後期基本計画
	当初(H19)	検証委員会(H23)	
目標指標数	217	307	302(※)

※前期計画から約100指標を削除し、約100指標を新規設定



パブリックコメント

市が政策などを策定するとき、広く住民に素案を公表し、寄せられた意見や情報などを考慮して、最終の意志決定を行う制度。

第5章 基本理念

松江市総合計画(2007-2016) H19-H28 基本理念

『はるかな歴史・水と緑を大切にするまちづくり』

はるかな歴史を経て引き継がれてきた伝統や文化と、美しい湖と海、緑の山並みに囲まれた豊かな自然環境は、松江市に住む私たちの貴重な財産です。この伝統や文化に、磨きをかけながら、豊かな自然環境を後世に引き継いでいくことが出来るまちづくりを目指します。

『人・心・ゆとりを大切にするまちづくり』

思いやりの心とゆとりの心を大切にし、市民の誰もがお互いに助け合い、幸せに暮らしていくまちづくりを目指します。

『人がいきいきと活気あふれるまちづくり』

産業の振興を図り、雇用の場の創出や定住を促進して、中心市街地やそれぞれの地域に賑わいや活気があふれるまちづくりを目指します。

第6章 将来都市像

松江市総合計画(2007-2016) H19-H28 将来都市像

『水と緑、歴史と教育を大切にし 伸びゆく国際文化観光都市・松江』

松江市は、豊かな自然環境と共生した都市景観を大切にし、はるかな歴史を経て伝統や文化を守り育ててきました。また、人材育成に力を注ぎ、充実した教育環境をつくりあげてきました。この松江の特色に磨きをかけることにより、まちの魅力をさらに高め、観光産業をはじめとする地域産業を振興して新たな魅力を加え、世界に誇れる伸びゆく国際文化観光都市を目指します。

用語の解説

ラムサール条約

正式名称「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。国際的な協力のもと湿地の賢明な利用と保全を進め、次世代に伝えていくことを目的とする国際条約です。

水源涵養

森林の土壌が、降雨を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して、洪水を緩和するとともに、水質を浄化し良質な水を供給する機能を言います。

第7章 将来都市像実現のための基本目標（施策大綱）

松江市総合計画(2007-2016) H19-H28 基本目標

『豊かな自然をまもり、美しい都市空間をつくる』

本市は、大山隠岐国立公園に指定されている島根半島部やラムサール条約※の登録湿地となった宍道湖・中海、緑豊かな山並み・田園など、恵まれた自然環境を保全します。また、古代出雲文化発祥の地である風土記の丘周辺、近世江戸時代のたたずまいを色濃く残す松江城周辺など、歴史的・文化的景観も数多く有しています。この、自然と共生した美しい都市景観など景観資源を保全し、後世に継承していきます。

農地についても、水源涵養※や水害防止の機能、田園景観の形成など多面的な機能を担っていることから、市の重点作物を中心とした生産を行うための地域として農業振興地域※における優良農地を確保し、都市化の進展と調和の取れた利用を図っていきます。

さらに、きれいなまちづくりを実現するために、市民・事業者・行政が一体となってごみの減量化・分別に取り組み、資源の有効利用を行い、環境保全に配慮した循環型社会※の構築に努めリサイクル都市日本一を目指します。

『歴史と文化を大切にし、豊かな心を育むまちをつくる』

次代を担う子どもたちが、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育みながら、たくましく生きる力を身につけることが出来るよう、教育内容の充実と教育環境の整備を図っていきます。

また、市民が松江の歴史や文化、多くの先人の功績を大切にし、人をおもいやり、ゆとりや潤いのある豊かな生活を送ることが出来るよう、質の高い社会・文化・学習活動を行う生涯学習活動や、スポーツ・レクリエーション活動の盛んなまちをつくります。

さらに、国際文化観光都市として、世界に誇れる明媚な風光と歴史・文化を守り育み、文化の薫り高いまちづくりを進め、諸外国との交流を促進し、国際理解を推進します。

農業振興地域

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、一体的に農業の振興を図ることが必要である地域において、農用地等として利用すべき相当規模の土地があり、将来、農業経営の近代化の見込みがあるなどの要件を備える地域について、県知事が指定する地域です。

循環型社会

大量生産・大量廃棄型の社会に変わるものとして、廃棄より再利用・再資源化を第一に考え、新たな資源の投入を出来るだけ抑えることや生態系に戻す排出物の量を最小限にすることにより、環境への影響を少なくする社会のことを言います。



『安心して安全に生活できるまちをつくる』

地震、水害や雪害などの自然災害から地域を守るために、災害防止対策を実施するとともに、自主防災組織※の育成に努め、災害に強いまちづくりを進めます。

特に、大橋川をはじめとする市内河川の増水による浸水被害を防除するために、大橋川改修事業の促進と関連するまちづくりや、その他の河川改修事業に取り組みます。

また、犯罪から市民を守る防犯対策や交通安全対策を関係機関・地域と一緒に推進するとともに、消防救急体制の充実を図り、安心安全な地域社会の実現に取り組みます。

さらに、全国で唯一の原子力発電所の立地する県庁所在市である本市は、市民の安心安全の確保を図るために、人的基盤の強化を図り、多様な媒体を利用した原子力広報を実施するとともに、事業者に対して安全協定の厳正な運用を求めていきます。

『癒しと温もりに満ち、いきいき暮らせるまちをつくる』

少子化の進行と女性の社会進出の拡大などに対応し、安心して子育て出来るよう保育サービスや子育て支援の充実を図ります。

誰もが住みなれた地域で、心豊かに安心して暮らしていく人を大切にするまちづくりを進め、地域福祉の推進を図ります。また、高齢者や障がいの方が生きがいを持って社会に参加出来る環境づくりや、安心して生活するためのサービスを受けられる環境を整えます。

そして、子どもから高齢者まで全ての市民が、健康でいきいきと暮らせるまちをつくります。

『活力ある産業と魅力ある観光で豊かな都市をつくる』

魅力ある雇用の場を増やすことで地域を活性化し、賑わいや活力をもたらす産業の振興を図ります。また、中心市街地については、「まちなか居住」「近隣からの集客拠点」「観光・交流」という3つの視点により、歴史的なまちなみを守りながら、活性化を図っていきます。

本市の特性や地域の資源を活かしながら、経済のグローバル化※の進展にあわせ、伝統産業や観光産業、農林水産業などに磨きをかけ、「牡丹」をはじめとする輸出産品の育成や、国内外への情報発信に取り組みます。さらに、農林水産業と観光産業との連携による体験型観光の促進や、第一次産業・第二次産業・第三次産業分野の複合化により、地域資源の付加価値を高める取り組みを推進します。

特に時間や距離の制約のない情報産業分野では、Ruby※を核として、ソフトウェアなどに関する研究・開発・交流活動を支援し、地域産業の振興を図ります。

また、「ポスト400年祭」を後期基本計画の重点プロジェクトに位置づけ、国際文化観光都市松江を国内外にPRし、観光入込客1000万人の実現に取り組みます。

さらに、産学官の連携により新産業の創出に取り組み、企業活動を支援して行きます。

『快適で交流が盛んな都市をつくる』

人や物、情報の交流を促進する道路網や交通体系の整備、情報環境の整備を計画的に実施することにより、地域を活性化し、市民生活の利便性が高まり、安心して地域で暮らすことの出来る都市基盤の整備を進めます。

さらに、中心市街地や地域生活拠点の定住化・活性化を促進するために、ニーズにあわせた住宅を確保し、上下水道などの生活基盤の整備を推進し、快適な生活環境を作ります。

また、中国横断自動車道尾道松江線などの整備促進や宍道湖・中海圏域内の出雲空港・米子空港、海外貿易の拠点港湾として境港の利用促進を図りながら、環日本海諸国との経済・文化交流を促進していきます。

『ともに手をたずさえてすすめるまちづくり』

行政活動をはじめとする広報や広聴活動の充実を図り、市民と行政が情報を共有し、計画の目標の達成度を評価するシステムを構築します。

また、町内会・自治会、ボランティア団体、NPO法人※の活動を支援し、ともに手をたずさえて松江のまちづくりを推進します。

今後の少子高齢化※の進展や社会環境の変化に対応するため、男女が性別に関わりなく、個性と能力を発揮出来る男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めています。

さらに、厳しい財政状況が続くと予想されることから、行財政運営にあたっては、行財政改革の一層の推進を行い、行政と民間の役割を明らかにしながら、重要度の高い施策を優先的に実施するなど、効果的・効率的な行財政運営に努めます。

社会経済の広域化の進展にあわせ、将来的な道州制※も見据えた中で、宍道湖・中海圏域の連携を推進し、この圏域の経済活性化や一体感の醸成に寄与するためにリーダーシップを発揮していきます。

用語の解説

自主防災組織 風水害や地震などの災害から、生命、財産、わが家、わが町を守るために、地域の住民同士が協力して自発的に作る組織のこと。災害時の救援活動や防災知識の普及などを地域で行うものです。

グローバル化 資金やサービス、情報などが、これまで存在した国家や地域などの境界を越えて流通することにより、地球規模での一体化を生み出し、地理的距離や領土的国境が意義を失うことを言います。

Ruby 松江市在住の、まつもとゆきひろ氏が開発したオープンソースソフトウェア(自由な利用・修正・複製・再配布を認めたうえで、プログラムの設計図を公開しているソフトウェアのこと)のプログラミング言語です。

NPO法人 民間の非営利組織(non-profit organization、略してNPO)。営利を目的とせず、公益のために活動する民間の団体。このうち、特定非営利活動促進法(NPO法)の規定により法人格を取得したものをNPO法人と言います。

少子高齢化 人口構造が高齢化することで、総人口に占める高齢人口(65歳以上)の比率が高まる一方、年少人口の減少が同時に並行的に進んでおり、2つの現象を合わせて少子高齢化と呼びます。

道州制 都府県よりも広域な単位で行政を行う制度の一つとして、現在様々な議論がなされています。

第8章 松江市を取り巻く状況

雇用環境の変化

人口減少と少子高齢化社会の進展

本市は、平成17年(2005年)国勢調査^{*}により戦後初めての人口減少という結果になりました。平成22年(2010年)国勢調査の松江市の人口は、合併した東出雲町を含め208,613人となり、平成17年調査から2,183人の減少、65歳以上の人口割合は2.4ポイント上昇し24.6%となり、人口減少・少子高齢化が進んでいます。

東日本大震災の発生

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、未曾有の大災害となり多くの犠牲者が発生しました。また福島原子力発電所の事故は、安心・安全を大前提とした国の原子力政策の信頼を根底から覆す結果となりました。今後、安心・安全なまちづくりは、一層重要性が高まるとともに、地域コミュニティの維持や「自助」「共助」「公助」に重点を置いた施策の展開、取り組みが求められます。

また、省エネルギー^{*}の取り組み、新エネルギー^{*}の導入・開発や、資源再生・再利用など循環型社会^{*}の一層の進展が見込まれます。

経済情勢

アジアや中南米を中心とする新興国は、高成長を続けており、中国が日本を抜き世界第2位のGDPとなるなど、経済のグローバル化^{*}は一層進展しています。

一方、平成20年(2008年)のリーマンショック^{*}は、世界的な金融危機及び世界同時不況を引き起こし、ギリシャ問題で顕著になったEU加盟国の財政難は、欧州債務危機として、今後も予断を許さない状況にあります。

日本においても、欧州債務危機や歴史的な円高など輸出主導型の経済構造の中で不安定な経済情勢が続いている、本市も長引く景気の低迷などによる税収の落ち込み、扶助費や公債費の増加などが見込まれ、引き続き厳しい状況に置かれています。

平成21年の経済センサスによると本市の事業所数は10,906事業所で、平成18年と比較して129事業所増加し、従業員数も平成21年は98,702人で、平成18年の93,302人と比較して5,400人増加しています。

しかしながら、派遣社員、パート、アルバイトなどの非正規労働者数の割合も高まっており、正社員の有効求人倍率は低水準で推移し、新卒者など若年層の求職者にとっても厳しい環境にあります。

松江市内の平成23年春の高校新規学卒者の就職内定率は、10月末現在で46.6%と、対前年度比5.6ポイント減となっていることながらも、引き続き松江市及び松江市周辺での雇用の場の確保や受け皿となる企業誘致が求められています。

地域主権の推進

地域主権の推進については、平成22年に地域主権戦略大綱が策定され、平成23年には、地方自治体への権限移譲、義務付け・枠づけの見直し、国と地方の協議の場の設置、地方の裁量を高める地方自治法の改正など「地域主権改革関連三法」が成立し、大きな前進がありました。

本市は、平成23年8月に東出雲町と合併し、将来にわたる一定の市域が確定するとともに、人口20万人を超える山陰最大の特例市として、今後も権限や財源の移譲を受け、住民に身近な基礎自治体として、自主的・主体的な行政運営を一層推進します。

広域連携の推進

松江市は、日本海沿岸地域の中でも新潟市や金沢市圏域に並ぶ60万人余の人口規模を有する宍道湖・中海圏域の中心に位置しています。空港・港湾などの利便性を活かし、効果的に活用を図りながら、北東アジアのゲートウェイとして発展を図るとともに、本市がリーダーシップを取り、環境・観光・産業など様々な分野において、連携を深めていく必要があります。

さらに、平成26年には、中国横断自動車道尾道松江線が全線開通することから、山陽の都市や沿線自治体との民間を含めた交流を推進します。

第9章 前期基本計画の検証結果

総合計画における各施策の進捗管理を行う目的で、外部委員12名による「松江市総合計画検証委員会」を平成20年8月に設置し、毎年度達成状況を検証しました。

平成23年度は、前期基本計画の最終年度にあたることから、特に前期5年間の市の取り組みに対する委員の総括意見を集約し、前期基本計画を検証しました。

【審議結果】

意 見	項目数(割合)				
	都 市	経 済	くらし	全 体	
A	●目標を概ね達成した。 ●目標は達成(設定)していないが、取り組み内容は評価できる。	20 (39.2%)	18 (58.1%)	51 (89.5%)	89 (64.0%)
B	●予定通り事業は実施したと認められるが、満足できる成果が得られなかった。	30 (58.8%)	13 (41.9%)	6 (10.5%)	49 (35.3%)
C	●目標達成に向けた努力が不十分。 ●事業手法の改善が必要。	1 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)
計	51	31	57	139	

* 都市 :防災・都市基盤・環境の分野 経済 :産業・観光・財政の分野 くらし :福祉・教育・協働の分野

* 主要施策項目(全139項目)を単位として検証

【全体所見】

- 前期基本計画の事業展開は全体的に高い評価を与えることが出来る。
- 後期基本計画においても同様の高い評価が得られるように、努力と創意工夫を切望する。
- 観光関連施策及び福祉・医療の充実に関する施策は、特に高い評価を与えるべき分野であった。
- 目標指標の設定は、外部委員の評価を受けるという意味においても、また事業達成度を市民にも分かりやすい形で提示するという意味においても重要であり、一層の改善を求める。
- 東日本大震災を受けて、松江市としても市民の安全・防災に関する施策の最重点化、あわせて、道路網や住宅の整備について、安心安全に繋がる効果的な施策の見直しを基本としつつ、地域産業への影響の観点も考慮した見直しが要求されるであろう。この点も後期基本計画策定にあたって、充分考慮していただきたい。

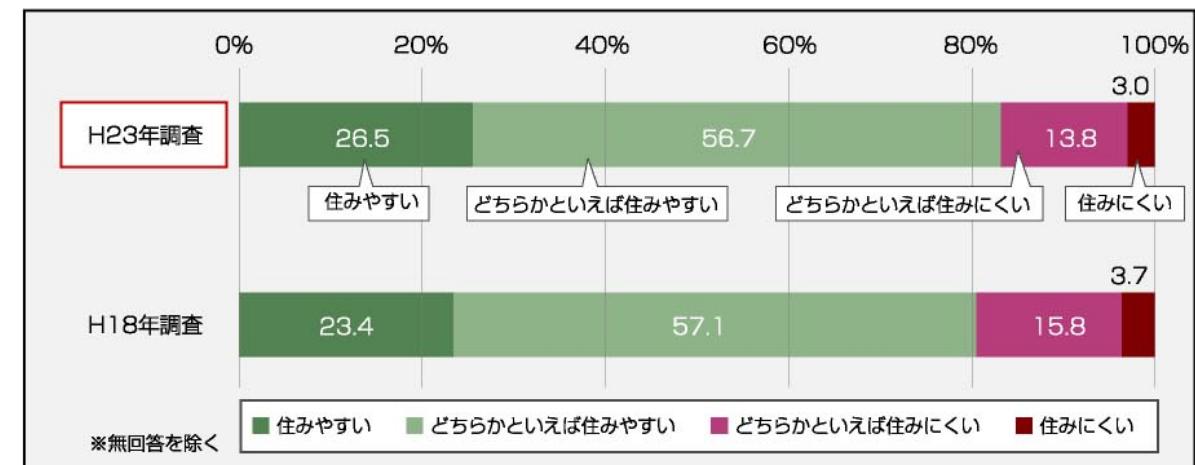
第10章 市民アンケート結果

後期基本計画策定にあたり、市民ニーズを改めて把握し、計画に反映させるための基礎資料として、市民アンケート調査を実施しました。

	まちづくりアンケート	中学生アンケート
調査対象	18歳以上の住民(無作為抽出) *松江市:10,010人、*東出雲町:1,000人	中学3年生(全員) *松江市:1,966人、*東出雲町:143人
調査時期	平成23年1月24日～2月10日	平成23年2月15日～3月15日
回収状況	4,390件(回収率:40%)	1,935件(回収率:92%)
アンケート内 容	安心安全や地域産業など 73項目の「満足度」「重要度」を調査	不便に感じていること、あなたが 市長だったらなど自由記述による調査

[まちづくりアンケートについて]

松江市の「住みごこち」についての感想

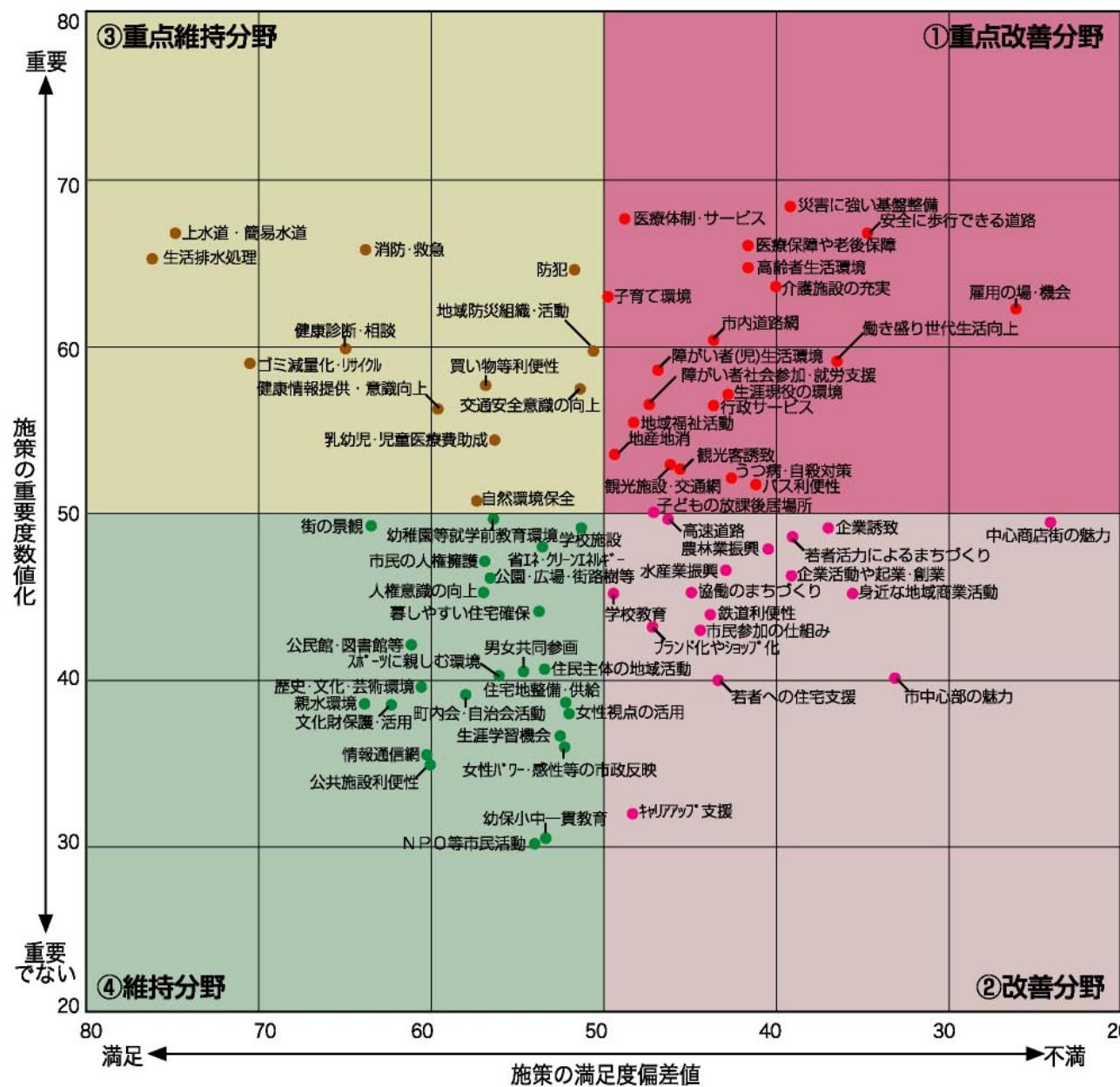


- 「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」をあわせて、83.2%の人が、住みやすさを感じている。
- 一方、「どちらかといえば住みにくい」、「住みにくい」をあわせて、16.8%の人が、住みにくいと感じている。
- 住みやすさを感じている人の割合は、前回調査(平成18年)結果と比べると、80.5%から2.7ポイント上昇し、また、住みにくいと感じている人の割合は、19.5%から2.7ポイント減少した。

[満足度と重要度のクロス分析～市民ニーズのマップ化と得点化]

アンケートの回答を基に、市の施策に対する市民の「満足度」ならびに「重要度」を得点化し、各施策項目の市民ニーズ度を算定するとともに、分野区分を行いました。

施策の分野区分	①重点改善分野	市民の皆さんが重要と感じている項目で、かつ満足度が低いため、優先的に解決していく必要がある分野
	②改善分野	市民の皆さんがあまり重要と感じていない項目だが、満足度を高めていく必要がある分野
	③重点維持分野	市民の皆さんが重要と感じている項目で、満足度が高いため、政策的な成果が現れている分野であり、重点的に維持していく必要がある分野
	④維持分野	市民の皆さんがあまり重要と感じていないが、満足度が高いため、満足度を維持していく必要がある分野



主な状況

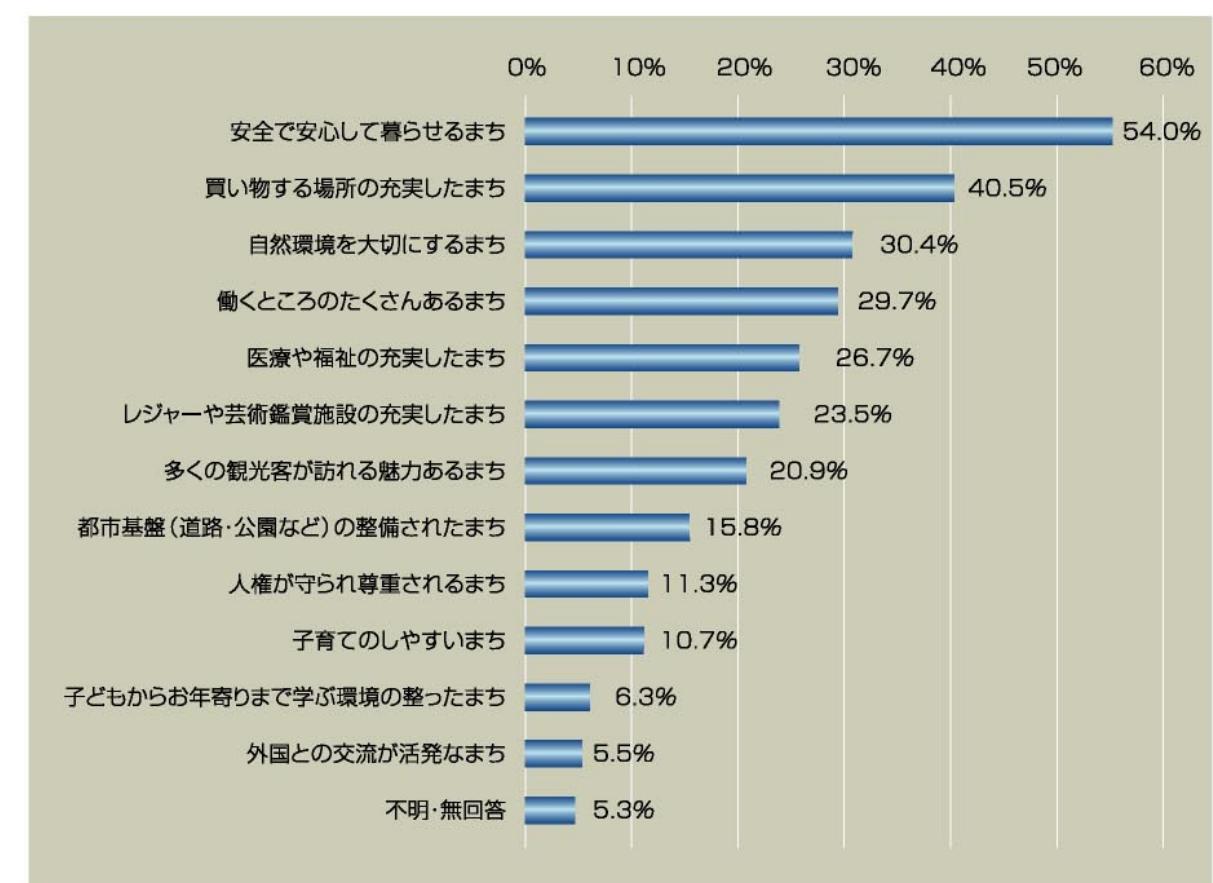
■ **重点改善分野** には、「安全に歩行できる道路」、「雇用の場・雇用の機会」「災害に強い基盤整備」などの項目が分布している。

■ **重点維持分野** には、「防犯に関する取り組み」、「地域での防災組織や防災活動」、「交通安全意識の向上のための取り組み」などの項目が分布している。

■ 「生活排水処理」、「上水道・簡易水道」「ゴミの減量化・リサイクル」などは、一定の満足度を得ている。

[中学生アンケートについて]

将来の松江市を支える中学生に、「大人になった時、松江市がどんなまちになっていたら良いと思うか」(複数回答:3つまで)を聞いた。



*「安全で安心して暮らせるまち」が最も多く54.0%と回答者の半数を超え、「買い物する場所の充実したまち」、「自然環境を大切にするまち」と続いている。